

「戦後平和」への問いとフェミニズム

本山 央子

「戦後80年」の今年、現実味を帯びているのはむしろ「新しい戦前」という言葉だろう。沖縄周辺への集中的な軍配備と住民の強制移動計画。軍産学複合体の強化と市民監視、異論の抑圧。自衛隊員や市民の犠牲もすでに想定内ようだ。日本の「戦後」はどのようにして「戦前」を準備するものとなってしまったのか。

思い出しておきたいのは、集团的自衛権によって戦争体制づくりを進めた第2次安倍政権が、「戦後70年談話」他の手段によって、戦争と戦後をめぐる論争を封印することに、戦争体制づくりと同じくらい力を注いでいたことだ。国連PKO（平和維持活動）派遣開始以来、日本政府を悩ませてきたのは、「過去の戦争を反省して平和な民主主義国家に生まれ変わり、善き力を世界のために用いることができる日本」という自己像の欺瞞^{ごまか}を突きつけてくる、「慰安婦」被害者はじめアジアの「他者」たちだった。非戦非武装^{ひせんひぶず}を掲げる憲法をもちながら、アジアにおける資本主義陣営の拠点としてアメリカに軍事基地を提供し、みかえりに経済的繁栄を享受してきた日本。その矛盾を押しつけられてきた沖縄やアジアの人びとから見れば、たとえ直接に軍事力を行使しなくとも、日本の帝国主義に根本的な変化はなかった。その支配の一部には、女性たちに対する労働の搾取や性暴力もまた、一貫して組み込まれていたのである。

戦争と軍事化はしばしば露骨な暴力と男性性の讃美を伴うが、そのおぞましさに目を奪われると、命を讃美し弱者に優しい支配のありかたを見過ごしてしまいかねない。実際に、女性やLGBTQの権利は、今日の戦争の中で、支配する側の優位性を示すために用いられている。フェミニズムは、つねに非暴力と反権力の側に立ってきた無謬^{むびゅう}の思想などではない。しかしその矛盾と限界をめぐる議論の中にこそ、わたしたちは、戦争だけでなく「平和」と呼ばれてきたものをも批判的に問いなおすための豊かな手掛かりを見いだすことができるのだ。



PROFILE

もとやまひさこ：お茶の水女子大学ジェンダー研究所特任リサーチフェロー、アジア女性資料センター代表理事。国際平和・安全保障とフェミニズムを研究するかたわら、複数のNGOで開発、平和、環境、ジェンダーの活動に取り組む。主な論文に「ジェンダー主流化再考——グローバル・ガバナンスの中のフェミニスト知」（『歴史評論』2024年3月号）など。